



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	534,974	14.4	72,921	15.1	76,020	21.0	76,775	21.8	54,732	15.0	54,252	14.2
2021年3月期第3四半期	467,486	△3.6	63,337	16.2	62,840	13.4	63,011	13.2	47,609	14.3	47,526	14.3

(注) 四半期包括利益合計額2022年3月期第3四半期 66,022百万円 (5.3%) 2021年3月期第3四半期 62,700百万円 (76.7%)  
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	208.70	208.07
2021年3月期第3四半期	182.90	182.33

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	765,719	533,881	532,327	69.5	2,047.76
2021年3月期	743,896	499,707	483,050	64.9	1,858.28

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	27.00	-	33.00	60.00
2022年3月期	-	30.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	34.00	64.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	10.8	81,000	3.7	82,000	91.9	82,500	92.1	58,000	135.2	58,000	136.5	223.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	262,220,530株	2021年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,264,787株	2021年3月期	2,276,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	259,955,660株	2021年3月期3Q	259,852,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2022年2月1日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(報告企業) .....	16
(作成の基礎) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### ①当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続きま

した。  
当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。家庭用ミシンは、手作り需要の高まりが継続し、主に海外で普及機を中心に堅調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心とした需要が継続し、工業用ミシンに関しても投資意欲の回復傾向が見られました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、製品本体及び消耗品の堅調な推移により増収となりました。P&H事業では、副業用途でのミシンの販売は引き続き堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前年の水準には届かず、減収となりました。マシナリー事業では、主に中国向けの産業機器が引き続き堅調だったことに加え、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要の回復などにより、事業全体で大幅な増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響により、減収となりました。ドミノ事業では、製品本体、消耗品とも堅調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比14.4%の増収となる5,349億7千4百万円、事業セグメント利益は、前年同期比15.1%の増益となる729億2千1百万円、営業利益は、前年同期比21.0%の大幅な増益となる760億2千万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比14.2%の増益となる542億5千2百万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 111.38円	ユーロ	: 130.85円
前年同期	米ドル	: 105.87円	ユーロ	: 122.30円

### ②当第3四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

#### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,200億6千3百万円（前年同期比+11.5%）

#### ●通信・プリンティング機器 2,767億5千5百万円（前年同期比+9.2%）

インクジェット複合機においては、供給制約の改善により、製品本体の販売数量は大幅に増加しました。一方で、レーザー複合機・プリンターでは、新型コロナウイルス感染症再拡大や部材の調達難による工場の稼働率低下を受け、製品本体の販売数量は大きく落ち込みました。為替のプラス影響に加え、小型複合機・プリンターの需要は引き続き強く、消耗品の堅調な推移もあり、事業全体で増収となりました。

#### ●電子文具 433億7百万円（前年同期比+28.9%）

ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、需要回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 501億1千5百万円（前年同期比△4.7%）

営業利益 506億4千1百万円（前年同期比△4.4%）

為替のプラス影響、消耗品全般の堅調な推移があったものの、消耗品の航空輸送対応に加え、海上運賃の高騰、部材コストの増加もあり減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 388億8千7百万円 (前年同期比△5.9%)

家庭用ミシンは、欧米を中心とした副業用途での中高級刺しゅう機の販売は引き続き堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前年の水準には届かず、減収となりました。

事業セグメント利益 72億7千4百万円 (前年同期比△11.0%)

営業利益 73億9千3百万円 (前年同期比△7.9%)

減収にともない、減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 837億2千4百万円 (前年同期比+49.5%)

●工業用ミシン 258億3千1百万円 (前年同期比+44.8%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用ミシンが好調に推移し、大幅な増収となりました。

●産業機器 424億5千9百万円 (前年同期比+59.4%)

中国の自動車関連市場向けが堅調に推移したことに加え、IT関連顧客向けのスポット受注の効果もあり、大幅な増収となりました。

●工業用部品 154億3千3百万円 (前年同期比+33.8%)

設備投資需要の回復により、減速機、歯車ともに大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 119億5千8百万円 (前年同期 事業セグメント利益 28億7千2百万円)

営業利益 120億2千7百万円 (前年同期 営業利益 18億5千1百万円)

増収効果により、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 218億3千5百万円 (前年同期比△8.1%)

新型コロナウイルス感染症再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令など、厳しい状況が継続し、減収となりました。

事業セグメント損失 19億4千8百万円 (前年同期 事業セグメント損失 33億4千5百万円)

営業利益 3億2百万円 (前年同期 営業損失 28億8千4百万円)

事業セグメント利益は、費用削減の効果などにより、赤字幅が縮小しました。営業利益は、雇用調整助成金(新型コロナ特例)による効果もあり、黒字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 603億2千8百万円 (前年同期比+20.1%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、本体及び消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 50億2千4百万円 (前年同期比+54.5%)

営業利益 49億4千9百万円 (前年同期比+101.6%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ218億2千3百万円増加し、7,657億1千9百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ123億5千1百万円減少し、2,318億3千8百万円となりました。

資本合計は、子会社である株式会社ニッセイの追加取得により非支配持分が減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ341億7千4百万円増加し、5,338億8千1百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により531億4千9百万円増加、投資活動により281億9千4百万円減少、財務活動により585億7千9百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ308億円減少し、1,602億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は767億7千5百万円で、減価償却費及び償却費287億7千8百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加84億8千3百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少69億2千7百万円、棚卸資産の増加による資金の減少286億5千4百万円などがあり、法人所得税の支払額196億2千万円などを差し引いた結果、531億4千9百万円の資金の増加となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出190億9百万円、無形資産の取得による支出59億7千6百万円などにより、281億9千4百万円の資金の減少となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出65億9千6百万円、非支配持分からの子会社持分の追加取得による支出153億3千5百万円、配当金の支払額163億9千7百万円などによる資金の減少があり、585億7千9百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。これらのリスクにより今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれますが、2022年3月期の通期連結業績予想は、主に為替レートが円安で推移したことによるプラス影響を受け、前回予想（2021年11月公表）を上回る見通しとなったことから、上方修正いたします。

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	7,000	6,318	10.8%	6,950	0.7%
事業セグメント利益	810	781	3.7%	780	3.8%
営業利益	820	427	91.9%	780	5.1%
税引前利益	825	429	92.1%	780	5.8%
当期利益	580	247	135.2%	530	9.4%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	580	245	136.5%	530	9.4%
為替レート (円)					
米ドル	111.14	106.17		109.48	
ユーロ	129.92	123.73		128.59	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリン ティング機器	3,636	3,380	7.6%	3,627	0.2%
	電子文具	562	468	20.0%	542	3.7%
	計	4,198	3,848	9.1%	4,169	0.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業		495	537	△7.8%	487	1.6%
マシナリー事業	工業用ミシン	327	242	35.4%	316	3.5%
	産業機器	531	387	37.2%	561	△5.3%
	工業用部品	205	160	27.7%	196	4.6%
	計	1,063	789	34.7%	1,073	△0.9%
ネットワーク・アンド・コンテン ツ事業		301	310	△3.0%	313	△3.8%
ドミノ事業		795	698	13.9%	780	1.9%
その他事業		148	136	8.8%	128	15.6%
合計		7,000	6,318	10.8%	6,950	0.7%

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	580	652	△11.0%	554	4.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業	82	98	△16.4%	75	9.3%
マシナリー事業	119	41	188.8%	119	0.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△28	△52	—	△26	—
ドミノ事業	51	48	7.3%	62	△17.7%
その他事業	6	△5	—	△4	—
調整額	—	△1	—	—	—
合計	810	781	3.7%	780	3.8%

3) セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	593	610	△2.8%	564	5.1%
パーソナル・アンド・ホーム事業	84	96	△12.9%	76	10.5%
マシナリー事業	120	33	263.2%	118	1.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△7	△73	—	△2	—
ドミノ事業	49	△239	—	61	△19.7%
その他事業	△19	2	—	△37	—
調整額	—	△1	—	—	—
計	820	427	91.9%	780	5.1%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。2021年度を最終年度とする中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2021」で定めた経営戦略に則り、次なる成長に向けた成長基盤の構築に沿った財務施策を推進してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合は機動的に実施してまいります。

通期連結業績予想の上方修正にともない、2022年3月期の配当予想を前回予想（2021年5月7日公表）から修正し、期末配当を1株当たり34円（前回予想30円）といたします。これにより、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株当たり30円）とあわせ、2022年3月期の1株当たり年間配当金は64円（前回予想60円）となります。なお、株主還元と資本効率の向上、および機動的な資本政策を遂行するため、100億円を上限として、自己株式の取得を行います。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,002	160,202
営業債権及びその他の債権	93,055	101,910
その他の金融資産	8,391	8,807
棚卸資産	120,186	152,766
その他の流動資産	16,070	19,449
小計	428,705	443,136
売却目的で保有する非流動資産	45	—
流動資産合計	428,751	443,136
非流動資産		
有形固定資産	107,742	111,671
使用権資産	20,835	19,074
投資不動産	8,248	7,941
のれん及び無形資産	118,196	118,263
持分法で会計処理されている投資	1,772	1,865
その他の金融資産	36,042	37,043
繰延税金資産	14,842	18,874
その他の非流動資産	7,464	7,849
非流動資産合計	315,145	322,583
資産合計	743,896	765,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,589	63,985
社債及び借入金	19,167	19,402
その他の金融負債	9,887	8,508
未払法人所得税	6,779	12,567
引当金	4,015	3,398
契約負債	5,636	5,982
その他の流動負債	51,412	47,604
流動負債合計	151,489	161,449
非流動負債		
社債及び借入金	38,290	19,988
その他の金融負債	23,295	18,830
退職給付に係る負債	19,316	18,897
引当金	2,848	2,907
繰延税金負債	6,394	7,158
契約負債	1,506	1,525
その他の非流動負債	1,047	1,080
非流動負債合計	92,700	70,388
負債合計	244,189	231,838
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,652	17,779
利益剰余金	509,662	546,371
自己株式	△2,477	△2,452
その他の資本の構成要素	△60,998	△48,580
親会社の所有者に帰属する持分合計	483,050	532,327
非支配持分	16,657	1,554
資本合計	499,707	533,881
負債及び資本合計	743,896	765,719

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	467,486	534,974
売上原価	△254,578	△300,388
売上総利益	212,907	234,586
販売費及び一般管理費	△149,569	△161,664
その他の収益	4,579	5,328
その他の費用	△5,076	△2,229
営業利益	62,840	76,020
金融収益	2,379	2,231
金融費用	△2,398	△1,667
持分法による投資損益	190	190
税引前四半期利益	63,011	76,775
法人所得税費用	△15,402	△22,043
四半期利益	47,609	54,732
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,526	54,252
非支配持分	82	480
四半期利益	47,609	54,732
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	182.90	208.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	182.33	208.07

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	177,423	184,457
売上原価	△94,131	△105,208
売上総利益	83,291	79,249
販売費及び一般管理費	△51,939	△55,728
その他の収益	1,973	2,038
その他の費用	△3,003	△716
営業利益	30,321	24,842
金融収益	995	1,103
金融費用	△1,007	△832
持分法による投資損益	58	86
税引前四半期利益	30,368	25,199
法人所得税費用	△7,485	△7,581
四半期利益	22,883	17,617
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,829	17,440
非支配持分	53	177
四半期利益	22,883	17,617
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.85	67.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.57	66.88

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	47,609	54,732
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	5,283	△1,160
純損益に振替えられることのない項目合計	5,283	△1,160
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,808	12,450
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	9,808	12,450
税引後その他の包括利益	15,091	11,290
四半期包括利益	62,700	66,022
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,512	65,524
非支配持分	188	498
四半期包括利益	62,700	66,022

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	22,883	17,617
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,424	△559
純損益に振替えられることのない項目合計	2,424	△559
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,872	11,227
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	4,872	11,227
税引後その他の包括利益	7,297	10,668
四半期包括利益	30,180	28,286
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,109	28,153
非支配持分	70	132
四半期包括利益	30,180	28,286

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	47,526	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,794
四半期包括利益合計	—	—	47,526	—	9,794
自己株式の取得	—	—	—	△6	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△20	△4	31	—
配当金	—	—	△14,830	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,190	—	—
所有者との取引額等合計	—	100	△9,643	24	—
2020年12月31日時点の残高	19,209	17,732	529,686	△2,573	△87,732

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	47,526	82	47,609
その他の包括利益	5,190	14,985	14,985	105	15,091
四半期包括利益合計	5,190	14,985	62,512	188	62,700
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	6	—	6
配当金	—	—	△14,830	△247	△15,078
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,190	△5,190	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5,190	△5,190	△14,710	△247	△14,957
2020年12月31日時点の残高	—	△87,732	476,322	16,591	492,914

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	54,252	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,417
四半期包括利益合計	—	—	54,252	—	12,417
自己株式の取得	—	—	—	△7	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△31	—	31	—
配当金	—	—	△16,397	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	39	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,145	—	—
所有者との取引額等合計	—	126	△17,543	24	—
2021年12月31日時点の残高	19,209	17,779	546,371	△2,452	△48,580

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	54,252	480	54,732
その他の包括利益	△1,145	11,272	11,272	18	11,290
四半期包括利益合計	△1,145	11,272	65,524	498	66,022
自己株式の取得	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△16,397	△247	△16,645
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	39	△15,353	△15,313
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,145	1,145	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,145	1,145	△16,246	△15,601	△31,848
2021年12月31日時点の残高	—	△48,580	532,327	1,554	533,881

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	63,011	76,775
減価償却費及び償却費	28,852	28,778
金融収益及び金融費用 (△は益)	19	△563
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△190
固定資産除売却損益 (△は益)	△154	505
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,605	△6,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,180	△28,654
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,224	8,483
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	△570
その他	△3,459	△5,635
小計	92,728	72,097
利息の受取額	580	919
配当金の受取額	305	319
利息の支払額	△879	△566
法人所得税の支払額	△12,585	△19,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,149	53,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,959	△19,009
有形固定資産の売却による収入	1,415	938
無形資産の取得による支出	△4,227	△5,976
資本性金融商品の取得による支出	△114	△919
資本性金融商品の売却による収入	408	—
負債性金融商品の取得による支出	△6,020	△6,649
負債性金融商品の売却又は償還による収入	7,541	4,108
その他	△511	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,468	△28,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,987	—
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△200	△20,197
社債の償還による支出	△20,140	—
リース負債の返済による支出	△6,493	△6,596
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△15,335
配当金の支払額	△14,830	△16,397
非支配持分への配当金の支払額	△247	△247
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,730	△58,579
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,020	2,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,971	△30,800
現金及び現金同等物の期首残高	168,422	191,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,393	160,202

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## (会計方針の変更)

当社グループは、前連結会計年度に2020年5月28日に改訂されたIFRS第16号「リース」第46A項を早期適用いたしました。

さらに、2021年3月31日にIFRS第16号「リース」第46B(b)項が更新(以下、「更新後の基準」)されたことに伴い、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より以下の通り更新後の基準につきましても適用しております。

なお、更新後の基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。世界全体のGDP予測は回復傾向であるものの、国・地域により回復度合いに差が生じているなど、グローバルに事業を展開する当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期に亘って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	287,142	41,345	56,021	23,762	50,220	8,993	467,486	—	467,486
セグメント間収 益	—	—	—	—	393	8,402	8,795	△8,795	—
収益合計	287,142	41,345	56,021	23,762	50,613	17,395	476,281	△8,795	467,486
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	52,571	8,176	2,872	△3,345	3,251	△54	63,471	△133	63,337
その他の収益及 びその他の費用	377	△145	△1,020	461	△796	626	△497	—	△497
営業利益又は 営業損失(△)	52,948	8,030	1,851	△2,884	2,454	572	62,974	△133	62,840
金融収益及び 金融費用									△19
持分法による 投資損益									190
税引前四半期利益									63,011

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	826	325	—	—	1,152	—	1,152

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△133百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）  
報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	320,063	38,887	83,724	21,835	60,328	10,136	534,974	—	534,974
セグメント間取 益	—	—	—	—	488	10,280	10,769	△10,769	—
収益合計	320,063	38,887	83,724	21,835	60,817	20,417	545,744	△10,769	534,974
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	50,115	7,274	11,958	△1,948	5,024	574	72,998	△76	72,921
その他の収益及 びその他の費用	525	118	69	2,251	△74	209	3,099	—	3,099
営業利益	50,641	7,393	12,027	302	4,949	783	76,097	△76	76,020
金融収益及び 金融費用									563
持分法による 投資損益									190
税引前四半期利益									76,775

その他の項目

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	5	—	—	24	—	24

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△76百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)  
報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	109,194	16,098	22,053	8,762	17,570	3,743	177,423	—	177,423
セグメント間収 益	—	—	—	—	140	2,704	2,844	△2,844	—
収益合計	109,194	16,098	22,053	8,762	17,710	6,447	180,267	△2,844	177,423
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	24,302	4,088	2,176	△633	1,294	187	31,416	△64	31,352
その他の収益及 びその他の費用	△78	△46	△828	△28	△279	231	△1,030	—	△1,030
営業利益又は 営業損失(△)	24,223	4,042	1,348	△661	1,014	419	30,385	△64	30,321
金融収益及び 金融費用									△11
持分法による 投資損益									58
税引前四半期利益									30,368

その他の項目

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	806	301	—	—	1,108	—	1,108

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△64百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメント

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー	ネットワーク・アンド・コンテンツ	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	114,905	11,349	26,195	8,493	19,999	3,513	184,457	—	184,457
セグメント間収益	—	—	—	—	204	4,570	4,774	△4,774	—
収益合計	114,905	11,349	26,195	8,493	20,204	8,083	189,232	△4,774	184,457
事業セグメント利益	17,818	1,522	3,156	41	718	304	23,562	△41	23,520
その他の収益及びその他の費用	102	40	76	1,124	△25	2	1,322	—	1,322
営業利益	17,921	1,562	3,233	1,166	693	307	24,884	△41	24,842
金融収益及び金融費用									271
持分法による投資損益									86
税引前四半期利益									25,199

その他の項目

報告セグメント

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー	ネットワーク・アンド・コンテンツ	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	—	—	—	19	—	19

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△41百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 5,500,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.11%)
- ③ 取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
- ④ 取得期間 2022年2月2日～2022年7月29日 (110営業日)
- ⑤ 取得方法 取引一任方式による東京証券取引所における市場買い付け

(3) 本自己株式取得後に保有する自己株式の扱い

本自己株式取得による保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。